

越境地域における NPO と連携・協働の広がり

—九州地方における地域づくりの事例を参考に—

Developments of the Collaborative Network in the Border Area - Cases of Community Building in Kyushu Area-

今里佳奈子 (龍谷大学)
Imasato Kanako (Ryukoku University)

要旨： 本格的な人口減少社会の到来を前に、現在、自治体間連携や協働などに注目が集まっている。このようなことから、本稿においては、九州地域における 2 つの NPO の事例をとりあげ、NPO が越境地域においても先進性と機動性という持ち味をいかすとともに、ビジョン、情報、人づくりなど越境地域における地域づくりを困難にしてきた要因を克服する手がかりを提供できる可能性を明らかにした。

キーワード：越境地域政策、NPO、地域づくり、広域連携、協働

はじめに

本格的な人口減少社会の到来を目前に、現在、多くの地域において、どのようにして少子化・超高齢化を乗り切り、人々が生き生きと暮らし続けることのできる社会を形成していくのか、模索が続けられている。福祉、教育に始まり、雇用、産業から環境問題まで、自治体政府に与えられる政策課題は、ますます多く、ますます複雑に、そしてますます高度化し、その一方で、人員・財源などの行政資源は縮小傾向にある。

このような中で、現在、切り札とも目されているのが広域連携と協働ではないだろうか。広域連携については、市町村合併や人口減少・少子高齢化などを受け、2009 年には定住自立圏構想が本格的にスタートし、2014 年には連携協約制度も創設されている（地方自治法 252 条の 2）。また、「協働」についても、多くの自治体でその重要性が認識され、「協働」を担当する部署が設置されたり、指針や条例が制定されるなど制度化が進んでいる。その一方で、広域連携は、とすれば広域行政ととらえられがちで、多様な主体がそれに関わっていくという市民活動や協働の側面（公民協働・住民協働）は見過ごされがちであった。また、広域連携という場合、多くは都道府県の区域内における自治体間の連携が想定されており、県を越える広域連携の例は少ない（戸田・高橋 2007:10）。現実には県境を超える越境地域に連携が必要なことも多く、その際、地域における多様な主体間の連携・協働は、越境地域に特有な困難の打開に活路を開く契機となることも考えられる。

1. 広域連携と越境地域政策

広域連携が必要となる理由はいろいろあるが、政策の有効性、行政の効率性、住民の利便性の 3 つは広域連携を積極的に進める特に重要な理由となるだろう。地域課題が共有されていて広域的対応の方が効果的な場合、複数の市町村間で行政資源（公共施設や専門職員など）を融通しあった方が効率的である場合、住民にとってもすぐ近くの隣のサービスの施設を利用した方が便利だというような場合などであり、このような条件が面的に広がりをもつ一定の区域に存在すれば、広域連携を進める契機となり得る。ところで、このようなことは、県内に限らず、県を越えて生じる場合が当然あり得るし、むしろ越境地域にこそこのような事情は切実なニーズをもって立ち現れるとも考えられる。戸田・高橋（2007:17）によれば、わが国には全部で 101 の県境があり、このうち 54 の県境が山を、14 の県境が川や海を境としている。これらの越境地域の中には、県の中心部から距離的に遠く、過疎化や少子高齢化が進む課題先進地も多くある。たとえば、九州地方の場合、県境市町村数は、全市町村の約 3 分の 1 にあたる 73 市町村であるが、（2014 年現在）このうち 53 市町村が過疎関係市町村となっており、特に中央部の九州山地の県境にはりつくように過疎関係市町村が広がっている。また高齢化率は、九州全域で 24.4%なのに対し、県境市町村は 26%、県境過疎関係市町村は 28.3%となっている（2010 年国勢調査）。

ところで、これらの地域は、似たような地理的・経済的条件の下にあることから共通の課題を抱えていることも多いと考えられる。同時に、これらの地域は古くから山や川、海の恵みを共有し、交流を育み、歴史や文化を共有してきた地域でもある。このようなこと

ろでは、越境地域が連携し共通の課題に取り組むことにより有効な対策を打つことができるし、不足しがちな人的資源（専門的能力など）や物的資源（施設など）を融通し合うことにより限られた行政資源を効率的に使うこともできる。また山間部の住民にとっては、峠を下って県内の遠方の中心市に向かうよりも、他県であっても隣町の施設を利用できた方が便利な場合が多いだろう。連携はこのような場所にこそ求められているといえる。

一方、戸田・高橋（2007:8-10）が指摘するように、このような越境地域にとって大きな課題となるのが責任をもって取り組む行政主体がないことや広域的計画がないこと、そして県境で情報が断絶してしまうことである。県内であれば、広域市町村圏で計画が策定されてきたし、一部事務組合や広域連合も数多い。複数の県を集めた広域ブロック単位の計画も策定されてきた。しかし、県の計画は越えるが複数県が主体となる広域ブロックでもないという越境地域はいわば計画の「空白地帯」となっている。また、市町村の情報を集約し、連絡を調整する県のような存在がないことから、越境地域における情報の共有は極めて難しいものとなる。

このような中で、機動性と柔軟性を特徴とし、行政区域に関わりなく自由に活動することのできるNPO等は、越境地域政策を進めて行く上で大きな力になるのではないだろうか。そこで、ここではこのような越境地域における連携・協働の広がり可能性を、特に九州地方におけるNPO等の活動を事例に、検討してみることにする。

2. 筑後川流域圏における地域づくりの取り組み

まず、第1にとりあげるのは、筑後川流域圏における地域づくりの取り組み、特に、NPO法人筑後川流域連携倶楽部による地域づくりの取り組み事例である¹⁾。筑後川流域圏は全長143キロメートルの筑後川をささんでひろがる流域人口約110万人、2,860平方キロメートルの地域である。上流の熊本県南小国町・小国町、大分県玖珠町・日田市、中流の福岡県うきは市・久留米市、佐賀県みやき町、下流の福岡県大川市など、流域市町村は、4県の18市12町1村に及ぶ。ここで、筑後川まると博物館や、リバーツーリズム構想などを進めているのが筑後川流域連携倶楽部である。

1999年にNPO法人となった筑後川流域連携倶楽

部であるが、その歴史は1987年に大川市で開催された筑後川フェスティバルに遡る。かつて上流の小国や日田から材木を流してもらい、船や家具をつくり繁栄した大川で、再び、上中下流の流域住民が、互いの自慢や悩みを語り合える場をつくろうと、最下流の大川市青年会議所などが中心となって企画・実行したイベントであった。一度限りのはずであったフェスティバルは、その後、流域市町村が手を挙げ開催地で実行委員会をつくり実施するという形で回を重ね、流域市町村の地域づくり団体や市民が年に1回集まり交流を重ねるイベントとして定着していった²⁾。その後、1991年に、より継続的に流域単位の地域づくりをすすめようと、流域の地域づくり団体のネットワーク、通称カッパ連合（筑後川流域連合）が結成され、これが筑後川流域連携倶楽部へと引き継がれていったものである。

筑後川流域連携倶楽部の活動は、越境地域政策におけるNPOの役割と連携・協働の可能性を考える上で示唆に富むものであるが、ここでは、特筆すべき特徴を3点挙げてみよう。まず、第1に、コンセプトやビジョン、それを実現するための手段が非常に明確だということである。連携倶楽部のコンセプトは一言で言えば、「筑後川に遊び、筑後川に学び、筑後川で稼ぐ」であり、その先には、流域の自然と文化を守りながら流域圏を一つの経済圏として自立させるという壮大な目標がある。そしてそれを実現するために、まると博物館、リバーパーク、リバーマーケットの3つの柱をたて、活動を行っている。

このうち筑後川まると博物館（2001年開設）は、流域を一つの博物館と見立て、筑後川の自然、文化、歴史、産業、住民の生活を丸ごと地域学習の場としようというものであり、これらを保存・継承しながら、豊かな観光資源を活かし、地域の風土に根ざした産業の発展と経済活性化によって、筑後川流域圏全体を再生することが目指されている。「公開講座 筑後川流域経済論」（久留米大学と協力。現地学習、年12回）、「筑後川大学」（筑後川発見館くるめウスでの一般市民向け公開体験講座、2004年より）、「ちくご川キッズ探検隊」（小中学生のための子どもエコ倶楽部、2005年より）、「筑後川なんでも発見団」（体験型学習イベントなど、2004年より）など、子どもから大人まで含む幅広い対象に対して、「筑後川で遊び学ぶ」地域学習の機会を提供するとともに、まると博物館運営委員会を中心に筑後川流域新聞の編集も行っている。

また、筑後川リバーパーク構想は、筑後川流域全体を川と水を主題としたテーマパークと捉え、流域全体を11のゾーンに分け、各ゾーンの観光資源を最大限活かして地域活性化につなげようというものである。流域には、阿蘇山や黒川温泉、豆田町の歴史的町並み、柳川の掘り割りなど全国的にも有名な観光資源があるが、市町村ごとにこれを開発していても効果はでない。そこで、流域をゾーンに分け地域の特色をアピールするとともに、地元のNPOを主体に着地型のツアーを企画し、各ゾーンのツアーをネットワーク化することにより、筑後川流域の多彩な観光資源をアピールし、滞在者やリピーターを確保しようというものである。

リバーパーク構想は、観光によって観光地の自然を保護し、文化を保全・再構成するというオルタナティブ・ツーリズムの考え方に拠る³⁾。地域づくりの柱としてこの考え方を採ったのは、オルタナティブ・ツーリズムは、地域の文化と自然を守り、環境と経済を両立させる可能性があり、社会の持続可能性に寄与できると考えたからである(駄田井2012、第1章)。前述のように、越境地域政策を難しくしている問題の1つは、越境地域が「計画」の空白地域になりがちだということであった。これに対して、筑後川流域圏では、NPOがまるごと博物館、リバーパーク構想という形で、ビジョンを提案し、それを実現するための方策を講じている。この構想は、国土交通省の「観光地域づくり実践プラン」、内閣府の「平成21年度地方の元気再生事業」にも選定されている。筑後川流域連携倶楽部では、その他にも筑後川カード、地域通貨「カップ」など流域圏の中で地域経済を循環させようという取り組みを行っている。

第2に特筆すべき点は、「情報共有」の側面である。前述のように県境では情報は途切れがちになる。同じ新聞でも県によって紙面が異なるし、同じ県内であっても地方版の記事は異なっている。このようなことから、筑後川流域連携倶楽部では、情報共有のために隔月で「筑後川新聞」を発行しており、2015年現在92号(2014年12月)を数えている。筑後川新聞には、筑後川流域圏内の地域に関わる様々な情報が掲載されており、各地の地域づくり団体や住民は、圏域の他の地域づくり団体の活動状況や、市町村の行政情報を共有することができる。また、年に1回行われる「筑後川フェスティバル」は、流域の地域づくり団体が一堂に会し、生の情報を交換し、語り合う貴重な情報共有の場となっている。

第3に特筆すべき点は、「人づくり」の側面である。筑後川まるごと博物館では、将来、地域を担う存在となる子ども達に川や水に親しんでもらう様々な機会を提供しているが、それだけでなく、博物館を運営するまるごと博物館運営委員会の委員自身が、まるごと博物館で行われている講座の出身者である。まるごと博物館では、久留米大学と協力して「公開講座 筑後川流域経済論」を開講し、この講座の受講者を独自に「博物館学芸員」に認定しており、これらの学芸員が中心となり博物館運営委員会を構成し、ボランティアとして、イベントや講座の企画などを行っている。また、上述の筑後川新聞の編集を行っているのも博物館学芸員である。

以上のように、筑後川流域連携倶楽部の活動は、非常にパワフルかつ未来志向のものであるが、その力の源泉は、NPOの持ち味を活かした幾重にも重なり展開する連携・協働にあるように思われる。まず、第1に、地域づくり団体間の連携・協働である。前述のように、筑後川流域圏倶楽部は、一つの組織というよりは、流域の地域団体のネットワークである。このようなネットワークがベースにあるため、まるごと博物館やリバーパーク構想のようなコンセプトも実現可能なものとして、構想され得る。また、流域各地の地域づくり団体は普段はそれぞれの地域で活動を行っているが、必要な時にはそれぞれの地域と団体の特性を活かしつつ、流域単位で協力しあう。流域単位で取り組む活動の中から、各地に新しいイベントが立ち上がったたり、NPOが誕生したりする例も見られ⁴⁾、流域団体の取り組みが各地のNPOのパワーアップに結び付き、それが流域全体の地域力をさらにパワーアップするという連携・協働の好循環を見ることができる。

第2に、大学との連携・協働である。上述のように、筑後川流域連携倶楽部の活動は、流域圏を一つの経済圏として自立させるという壮大な目標をもち、その手段として、オルタナティブ・ツーリズムを選択している。地域の文化と自然環境を守り、持続可能な地域をつくるという基本コンセプトは、活動の当初から変わっていない。運動には理論と実践の両面が必要であるが、筑後川流域圏においては、このような理論と実践の融合に、地域づくり団体と久留米大学の連携が大きな役割を果たしている。久留米大学ではかねてより地域活性化に関する研究会や公開講座が開かれており、筑後川フェスティバルを立ち上げた地域づくり団体のメンバー達と駄田井正教授(筑後川流域連携倶楽

部理事長・現在久留米大学名誉教授)が出会ったのもこのような場であった。また、筑後川まるごと博物館を運営している運営委員会であるが、ここで中心となっているのは、前述のように久留米大学の公開講座を受講し認定された博物館独自の学芸員である。このような学芸員システムを構想できたのも、地域に開かれた大学との連携・協働があったからこそである。

第3に行政等との協働である。筑後川流域連携倶楽部及び流域圏の地域づくり活動は民主導であるが、その一方で、様々な形の行政との協働が活動に厚みを持たせている。たとえば活動拠点の一つであるくるめウスは、筑後川防災施設を連携倶楽部が管理運営するものであるし、筑後川フェスティバルや筑後川流域新聞の発行なども補助金を得て行われている。筑後川リバーパーク構想も、国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所、財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会、筑後川流域観光ネットワーク、流域市町村の観光協会などの協力の下に進められている(駄田井2012:61)。また、筑後川フェスティバルは流域47市町村(当時)の首長が一堂に会するサミットを初めて実現したり(1989年)、水環境についての課題を提起し解決案を探るコンセンサス会議を開催するなど、自治体連携や課題設定のきっかけづくりに寄与している。コンセンサス会議からは、森林トラスト構想が生まれた。

3. 大牟田・荒尾における炭鉱のまち、保存の活動

次にとりあげるのは、大牟田・荒尾で「炭鉱のまち」の保存活動を展開する大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブの取り組みである⁵⁾。福岡県大牟田市と熊本県荒尾市は、かつてわが国最大の三池炭鉱が両市にまたがって存在していたこともあり、かねてから関係が深い地域である。川や海などに区切られているということもなく、気づかないうちに県境を越えるという地勢上の理由もあって、広域行政も進んでいる。従来より行われていた一部事務組合による廃棄物処理(大牟田・荒尾清掃施設組合)に加え、2012年には共同の浄水場(ありあけ浄水場)の供用が開始し、2013年には有明圏定住自立圏において協定を締結している。ところで、この協定の中では、「教育文化」の項目で、「近代化産業遺産群の保存及び活用」が挙げられており、両市は三池炭鉱関連施設を近代化産業遺産群として保存・活用していくこととされている。具体的には、近代化産業遺産群の周辺整備、訪問者受け入れ体制の構

築、セミナーの開催や情報発信、ユネスコ世界遺産登録に向けた取り組みの推進などである。このような炭鉱に関連する施設等の保存と活用を、行政とも協働しながら、民の立場から行っているのが大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブである。

大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブは、三井三池炭鉱が1997年に124年の歴史を閉じ、その後、放置されたり解体されたりする施設が相次ぐなかで、これらを保存し活用するために地域でできることをしていこうと2001年に誕生したものである。会の名称が「大牟田・荒尾」炭鉱のまちファンクラブなのは、市域や県境にかかわりなくかつて炭鉱があった「炭鉱のまち」を保存・活用していこうという意思の表れであり、「炭鉱ファンクラブ」ではなく、「炭鉱のまち」ファンクラブなのは、「炭鉱施設」だけでなく「まち」そのものを残していこうという思いによるものである。それは、「炭鉱のまちの風景、心象風景を次世代に継承すること」という炭鉱のまちファンクラブの活動基本方針によく現れている。炭鉱のまちファンクラブでは、「炭鉱のまち、三池を残していくことは、日本の近代化の100年の足跡と文化を継承していくと同時に、人と人、地域と地域とが手をとりあって未来を考えていくことでもある」と考え、活動を続けている。ここでの「まち」は、いうまでもなく、自治体の区域ではなく、県境をまたいだ越境地域である。

炭鉱のまちファンクラブでは、上の活動方針に基づき、まち全体を一つの博物館とみなし、「近代」を学習する場として活用しようと、情報収集・調査活動のほか、炭鉱の足跡をたどるワークショップ— Tanto Tanto (炭都)ウォーク—や、子ども達に対する炭鉱に関わるワークショップを行っている。学校に出向いて話をすることもある。また、大牟田市から業務委託を受け大牟田市石炭産業科学館の企画や学芸業務を行ったり、万田坑OBや周辺住民で組織する万田坑ファンクラブと協働で、万田坑施設ガイドの育成にも力を入れている。2009年から3年間は、指定管理者として荒尾市の施設である万田炭鉱館の管理・運営も行ってきた。

炭鉱のまちファンクラブはNPOならではの様々な活動を展開しているが、越境地域政策の広がり可能性という観点からは次のような点を特筆できるだろう。まず第1に、炭鉱遺産の保存と活用というミッションを実現する上での先導的な役割である。三池炭鉱には、宮原坑、万田坑など国の文化財として指定されて

いるものも多いが、三池港、水道ポンプ、炭鉱電車、登治場⁶⁾など文化財に指定されていないが、重要な炭鉱遺産が数多く存在している。これまで重要だと考えられる遺産が解体されてしまった例も多かったことから、炭鉱のまちファンクラブでは普段から情報収集に努め、専門家の力を借りながら独自に調査も行い、遺産の価値を発見し、保存すべきだと考えた遺産については、行政に働きかけている。繰り込み場や斜坑をもつ三川坑も、市が保存を決める前から調査に関わり、署名活動を行うなどの保存運動を行い、保存決定後も市に対して要望書を提出している。三井港倶楽部⁷⁾のように炭鉱のまちファンクラブ等による保存運動が実り、市民の声により大牟田市指定有形文化財となった例もある。炭鉱のまちファンクラブでは、遺産が壊されてしまうことは、長い歴史の記憶がなくなることであり、土地が育んできた文化を消し去ってしまうことに外ならないと考えている。実際に「保存」を実現する為には行政が動くことが不可欠であるが、行政の力だけで遺産を発見し、それを残していくことは到底できない。行政に先がけ「炭鉱のまち」の「宝」の発見に力を入れるNPOの先導性は「炭鉱のまち」づくりに欠かせないものとなっている。

第2に「つないで活かす」という視点である。「炭鉱のまち」においては、炭鉱のまちファンクラブの活動をうけ、炭鉱跡地で活動を行う様々な団体ができており、地域の宝としての「炭鉱のまち」を残していこうという活動の輪が広がっている。当初は炭鉱のまちファンクラブで行っていた清掃活動も、今では地域の住民団体や校区協議会などが行うようになってきている。また、11月には、施設巡回バスも走らせ万田坑、宮原坑、三川坑など多くの施設の一斉公開が行われるようになってきているが、これは県境を越える様々な団体の協力のもとに地元住民も参加する越境イベントとなっている。炭鉱のまちファンクラブが石炭今昔三池かるたを作成した際（2004年）には、絵札を大牟田美術協会と荒尾美術協会の協力を得て作成するなど、保存活動とは直接には関わりのなかった両市の美術協会を巻き込んだ例などもある。NPOの活動は、地元意識や行政区の壁を乗り越え、地域づくりの輪を広げる大きな力になっているのではないだろうか。

第3に情報発信の側面である。大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブのホームページでは、「炭鉱のまち」に関わる様々な情報が掲載されている。遊学マップでは、大牟田・荒尾の両市をまたいだ観光地、産品

の案内もされており、この点は、市域内の観光名所や産品のみを掲載している両市のホームページの観光案内と大きく異なる。

最後にミッション、コンセプトの明確さという点についてである。前述のように炭鉱のまちファンクラブでは、炭鉱のまち、三池を残していくことは、人と人、地域と地域とが手をとりあって未来を考えていくことでもあると考えており、そのような考えの下で、「ここで暮らした市民の誇りを継承するために、石炭の代わりに歴史と人の心を掘り起こす活動」を続けている。当初より、ウォーキングを重視してきたが、これは、炭鉱のまちの魅力を歩きながら感じることで、参加者に三池の風景と心象を実感してもらうためである。ボランティアガイドを養成したり、万田坑の施設ガイドマニュアルの作成協力など、「まちを語る人」を重視しているのも、建物や施設はそれ自身では何も語りはしないが、人が語ることで、建物や施設は息を吹き込まれるのだという考えがあるからである。「炭鉱のまち」と向き合うまちづくりへの姿勢は明確である。

おわりに

越境地域やそこで暮らす人々、NPOの活動は様々であり、一つとして同じものはない。本稿で採り上げた2つの越境地域についても地理的・社会的・経済的条件、NPOの活動内容のいずれも全く異なるものである。一方、この2つの事例には共通点も見られ、そこにNPO等、多様な主体が関わることにより拓ける越境地域政策の可能性と意義を見ることができるようにも思われる。

まず越境地域政策に限ったことではないが、いずれのNPOについても、行政に先んじて課題を発見・設定し、問題解決に動くという先導性と機動性が見られ、それがそれぞれの地域の行政にとっても刺激になっている。また、いずれのNPOも行政には難しいことや不得手な分野で積極的に活動するとともに、行政との間で、指定管理、業務委託、助成、合同企画などの様々な形で協働しており、地域における「公共」に厚みを持たせている。これらは、一般にNPOの強みとしてあげられていることであるが、2つの事例は、NPOが、越境地域においてもこのような強みを発揮しNPOの持ち味を活かすことができることを示唆するものである。

次に、越境地域に特徴的なこととして、NPOが、ビジョン、情報、ネットワーク、人づくりといった点で、

越境地域における地域づくりの困難さを克服する手がかりを提供している点をあげることができる。越境地域は、計画の空白地帯になりがちであったが、2つの事例のいずれにおいてもNPOは、自らの活動方針の中で越境地域におけるビジョンやミッション、地域づくりの方策を具体的に構想している。また、情報についても、市町村がそれぞれの市町村の区域内の情報しか発信しないのに対し、いずれのNPOも県境をまたいだ越境地域全体の情報を発信している。さらにいずれのNPOも民民連携、公民連携、そして公公連携のきっかけづくりに寄与している。「人」の重要性を認識し、「地域づくり」を担う人づくりに力を入れている点も共通している。

本稿でとり上げた越境地域におけるNPOの地域づくりの取り組みは、NPOの持ち味を活かした連携・協働が、越境地域において欠けがちなビジョンの作成や情報共有を可能とし、また、不足しがちな人材を自ら生み出す大きな力になりうることを示すものであるといえよう。

謝辞

本稿の執筆にあたり、インタビューや資料提供にご協力いただきました筑後川流域連携倶楽部の駄田井正理事長、大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブの中野浩志理事長、藤木雄二副理事長にお礼を申し上げます。

註

- 1) 筑後川流域連携倶楽部の取り組みについては、主に、駄田井正久留米大学名誉教授（筑後川流域連携倶楽部理事長）へのインタビュー、筑後川流域連携倶楽部のホームページ、文末参考文献による。
- 2) 2014年で第28回を数える。第28回筑後川フェスティバルは大刀洗町で開催された。

- 3) マス・ツーリズムは、大衆が余暇活動として享受する観光形態であり、第3次産業を発展させる役割を担ったが、一方で、大量のごみ、騒音、環境破壊など多くの問題点が浮き彫りとなった。この問題点を反省し、それに代わる「新しい観光」として現れたのがオルタナティブ・ツーリズムである（駄田井2012:3）。
- 4) たとえば、筑後川フェスティバルは開催地域でその都度実行委員会を組織して行われるが、実施後に実行委員会が核となり地域づくり団体が誕生した例も多い（大川未来塾、ひた水環境ネットワークセンターなど）。また、新たなイベントが生まれた例として、福岡市の水の感謝祭などがある。
- 5) 大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブの取り組みについては、主に、中野浩志理事長、藤木雄二副理事長へのインタビュー、大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ政策のビデオ「三池炭鉱掘り出し物語」、ホームページによる。
- 6) 石炭を蒸し焼きにした煉瓦造りの施設（生山坑）
- 7) 三池の迎賓館として建てられた明治を代表する西洋建築

参考文献

- 駄田井正他編（1998）『地域経済の視点～筑後川流域圏の経済社会と住民生活』九州大学出版会
- 駄田井正他著（2012）『筑後川流域における連携とリバーツーリズム』久留米大学経済社会研究所
- 駄田井正（2014）「大学と地域のネットワークづくり」保坂恵美子編著『大学と健康生きがいのあるまちづくり』久留米大学比較文化研究所
- 戸田敏行・高橋大輔（2007）『県境地域づくりの試み』（三遠南信地域連携ブックレット2）あるむ